

四半期報告書

(第81期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

大林道路株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 向 靖久
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 向 靖久
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 (大阪市北区西天満1丁目2番5号) 大林道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区丸の内2丁目18番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	61,301	54,056	87,641
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△284	265	786
四半期純損失（△）又は当期純利益（百万円）	△242	△62	266
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△260	175	236
純資産額（百万円）	24,079	24,610	24,576
総資産額（百万円）	64,864	62,423	66,106
1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株当たり当期純利益金額（円）	△5.21	△1.33	5.73
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.12	39.43	37.18

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1.56	8.53

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第80期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。
4. 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 第80期第3四半期連結累計期間及び第81期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、主要な関係会社の異動として、建設事業及び製造・販売他事業において、東洋パイプリーノバート㈱が、フォレストコンサルタント㈱を平成23年9月30日付で吸収合併し、商号を東洋テックス㈱に変更している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残るなか緩やかに持ち直してはいるものの、円高の長期化や、欧州の政府債務危機を背景とした世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な厳しい状況にあった。

道路建設業界においては、東日本大震災からの復旧・復興事業や、11年度公共事業費の執行保留が解除されるなど、公共工事は前年度よりは上回ったものの、民間設備投資が景気の下振れ懸念から抑制された状態で推移しており、依然として厳しい受注環境が続いている。

このような状況の下で、当社グループは工事受注量および製品販売量の確保に努めたが、受注高は590億9千6百万円（前年同四半期比4.1%増）、売上高は540億5千6百万円（前年同四半期比11.8%減）となった。

利益については、受注選別による低利益工事の減少と、コスト削減に努めた結果、売上総利益は37億3千1百万円（前年同四半期比11.6%増）、経常利益は2億6千5百万円（前年同四半期は経常損失2億8千4百万円）となった。

四半期純損失については、6千2百万円（前年同四半期は四半期純損失2億4千2百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は482億8千2百万円（前年同四半期比3.4%増）、完成工事高は432億4千2百万円（前年同四半期比15.6%減）、営業利益は6億9千万円（前年同四半期は営業損失8千8百万円）となった。

なお、工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高および売上総利益は、第4四半期連結会計期間と比し低調になるといった季節的変動がある。

(製造・販売他事業)

当第3四半期連結累計期間のアスファルト合材その他の製造販売は、売上高は108億1千4百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は合材製造総トン数の減少が圧迫要因となり、12億円（前年同四半期比16.6%減）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社の研究開発活動の金額は、1億5千6百万円である。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,818,807	46,818,807	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	46,818,807	—	6,293	—	6,095

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 257,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,114,000	46,114	同上
単元未満株式	普通株式 447,807	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	46,114	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19番9号	257,000	—	257,000	0.54
計	—	257,000	—	257,000	0.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	専務執行役員 工事部門統括、技術 全般、エンジニアリ ング・総合評価対策 ・機械センター担当	代表取締役	専務執行役員 営業・工事・合材・ 技術全般、工事部門 統括、総合評価対策 ・機械センター担当	青沼 晴雄	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,338	4,988
受取手形・完成工事未収入金等	32,894	28,805
有価証券	20	—
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	2,412	4,612
材料貯蔵品	486	459
その他	2,834	2,169
貸倒引当金	△65	△57
流動資産合計	43,922	40,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,713	12,713
その他（純額）	5,967	5,479
有形固定資産合計	18,680	18,192
無形固定資産		
	227	206
投資その他の資産		
その他	3,707	3,368
貸倒引当金	△431	△324
投資その他の資産合計	3,276	3,044
固定資産合計	22,184	21,443
資産合計	66,106	62,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,443	24,395
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	116	80
未成工事受入金	899	1,683
完成工事補償引当金	108	72
工事損失引当金	272	132
その他	3,221	3,149
流動負債合計	35,062	31,514
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,993	1,748
退職給付引当金	4,255	4,366
その他	219	183
固定負債合計	6,467	6,298
負債合計	41,530	37,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	12,287	12,086
自己株式	△52	△53
株主資本合計	24,625	24,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	41
土地再評価差額金	△98	147
その他の包括利益累計額合計	△48	188
純資産合計	24,576	24,610
負債純資産合計	66,106	62,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	61,301	54,056
売上原価	57,957	50,325
売上総利益	3,344	3,731
販売費及び一般管理費	3,588	3,428
営業利益又は営業損失(△)	△244	302
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	5	5
受取手数料	7	6
デリバティブ評価益	—	11
その他	6	3
営業外収益合計	25	29
営業外費用		
支払利息	51	23
持分法による投資損失	0	33
その他	14	10
営業外費用合計	65	67
経常利益又は経常損失(△)	△284	265
特別利益		
固定資産売却益	3	1
負ののれん発生益	—	78
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	1	24
特別利益合計	9	104
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	41	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
その他	7	6
特別損失合計	61	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△336	333
法人税、住民税及び事業税	83	60
法人税等調整額	△177	334
法人税等合計	△93	395
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△242	△62
四半期純損失(△)	△242	△62

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△242	△62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△8
土地再評価差額金	—	245
その他の包括利益合計	△17	237
四半期包括利益	△260	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△260	175

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったフォレストコンサルタント㈱は、株式の追加取得により連結の範囲に含めている。

その後、連結子会社の東洋パイプリーノベート㈱が、連結子会社のフォレストコンサルタント㈱を平成23年9月30日付で吸収合併し、商号を東洋テックス㈱に変更している。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、フォレストコンサルタント㈱は、株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となる。この税率変更により、法人税等調整額は189百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1 受取手形割引高	343百万円	1 受取手形割引高	446百万円
2 受取手形流動化の買戻し義務額	680百万円	2 受取手形流動化の買戻し義務額	398百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 のれんの償却額	1,024百万円 -
	減価償却費 のれんの償却額
	1,181百万円 -

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	279	6	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	51,205	10,096	61,301	—	61,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,520	4,520	△4,520	—
計	51,205	14,617	65,822	△4,520	61,301
セグメント利益又は損失(△)	△88	1,440	1,351	△1,595	△244

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,595百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,595百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	43,242	10,814	54,056	—	54,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4,374	4,376	△4,376	—
計	43,244	15,188	58,433	△4,376	54,056
セグメント利益	690	1,200	1,891	△1,589	302

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,589百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,589百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であったフォレストコンサルタント(株)の株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上している。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては78百万円である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	5円21銭	1円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	242	62
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	242	62
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,570	46,562

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。